

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	19,539,425	流 動 負 債	9,491,636
現金及び預金	6,445,549	支払手形	141,237
受取手形	195,611	電子記録債務	672,610
完成工事未収入金	10,278,045	工事未払金	5,396,653
未成工事支出金	1,425,259	短期借入金	1,250,000
材料貯蔵品	118,025	未払費用	831,983
繰延税金資産	233,120	未払法人税等	109,977
その他	865,685	未成工事受入金	749,710
貸倒引当金	△21,870	完成工事補償引当金	16,979
固 定 資 産	8,427,896	工事損失引当金	45,829
有 形 固 定 資 産	3,837,637	その他	276,656
建物及び構築物	1,783,909	固 定 負 債	2,058,024
工具、器具及び備品	91,940	長期借入金	440,000
土地	1,929,629	繰延税金負債	415,890
その他	32,158	役員退職引当金	60,975
		退職給付に係る負債	954,360
		その他	186,798
無 形 固 定 資 産	116,962	負 債 合 計	11,549,661
投 資 そ の 他 の 資 産	4,473,296	(純資産の部)	
投資有価証券	4,161,938	株 主 資 本	14,720,180
関係会社株式	43,035	資 本 金	2,204,000
従業員長期貸付金	45,274	資 本 剰 余 金	1,850,016
長期保証金	121,510	利 益 剰 余 金	11,406,717
繰延税金資産	26,733	自 己 株 式	△740,552
その他	82,359	その他の包括利益累計額	1,540,424
貸倒引当金	△7,556	その他有価証券評価差額金	1,762,806
		退職給付に係る調整累計額	△222,382
		非支配株主持分	157,055
		純 資 産 合 計	16,417,660
資 産 合 計	27,967,321	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,967,321

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	27,205,090	
完成工事高		
兼業事業売上高	191,958	27,397,048
売 上 原 価	24,203,630	
完成工事原価		
兼業事業売上原価	22,712	24,226,342
売 上 総 利 益	3,001,460	
完成工事総利益		
兼業事業総利益	169,245	3,170,705
販売費及び一般管理費		2,745,010
営業利益		425,695
営業外収益		
受取利息	1,998	
受取配当金	50,010	
持分法による投資利益	14,468	
貸倒引当金戻入益	6,869	
その他	19,902	93,249
営業外費用		
支払利息	25,395	
その他	6,591	31,987
経常利益		486,957
特別利益		
投資有価証券売却益	4,054	
固定資産売却益	707	4,761
特別損失		
固定資産除売却損	5,894	
その他	10,982	16,876
税金等調整前当期純利益		474,842
法人税、住民税及び事業税	132,422	
法人税等調整額	174,922	307,344
当期純利益		167,497
非支配株主に帰属する当期純利益		2,185
親会社株主に帰属する当期純利益		165,312

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	2,204,000	1,845,074	11,330,588	△740,357	14,639,304
連結会計年度中の変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	4,941	-	-	4,941
剰余金の配当	-	-	△89,183	-	△89,183
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	165,312	-	165,312
自己株式の取得	-	-	-	△195	△195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	4,941	76,128	△195	80,875
平成28年3月31日残高	2,204,000	1,850,016	11,406,717	△740,552	14,720,180

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日残高	1,797,327	△195,063	1,602,263	180,581	16,422,150
連結会計年度中の変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	4,941
剰余金の配当	-	-	-	-	△89,183
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	165,312
自己株式の取得	-	-	-	-	△195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34,520	△27,318	△61,839	△23,526	△85,365
連結会計年度中の変動額合計	△34,520	△27,318	△61,839	△23,526	△4,489
平成28年3月31日残高	1,762,806	△222,382	1,540,424	157,055	16,417,660

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

【1】連結計算書類を作成するための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
緑邦産業株式会社、邦友電気工業株式会社、
株式会社事業開発社、株式会社JTE
 - (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社
関連会社 1社
富士通東邦ネットワークテクノロジー株式会社
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ① 未成工事支出金 個別法
 - ② 材料貯蔵品 移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）
主な耐用年数
建物・構築物 8年～50年
その他 3年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

- (3) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。
- (4) 役員退職引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を、当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6. その他連結計算書類作成のための重要な事項
(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響額も軽微であります。

【3】連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額

2,083,750千円

【4】連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 11,880,000株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成27年6月1日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	89,183千円
1株当たりの配当額	9円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成28年6月1日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	79,270千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	8円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

【5】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	6,445,549	6,445,549	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	10,473,656	10,473,656	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,761,524	3,761,524	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金	(6,210,500)	(6,210,500)	-
(5) 短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	-
(6) 長期借入金	(440,000)	(440,000)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 並びに (2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金 並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの時価処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記（6）参照）。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額400,414千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

【6】 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
912,173	1,387,110

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

【7】 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,641円03銭

2. 1株当たり当期純利益

16円68銭